

2026 年 8 月 27 日

各 位

会 社 名 Solvvy 株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 安達 慶高
(コード番号：7320 東証グロース)
問 合 せ 先 上席執行役員
経営管理本部長 吉川 淳史
(TEL：03-6276-0401)

2026年6月期 決算発表後に投資家の皆さまより 寄せられたご質問及び回答内容公開のお知らせ

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。

2026年8月14日（金）に公表しました2026年6月期決算に関しまして、機関投資家の方々との面談や株主・投資家の皆さまからのお問い合わせ等でいただいた主なご質問と回答につきまして、フェア・ディスクロージャーの観点から以下に取りまとめて公表いたします。

なお、皆さまのご理解を深めることを目的に、いただいたご質問の趣旨を損なわない範囲で加筆・修正を加えております。また、記載の回答は開示時点における当社の判断や見解であり、将来の事象などにより実際の結果と異なる可能性があることをご了承ください。

【ご質問及び回答内容】

Q1: 2026 年 6 月期の業績が通期計画に対して売上高・営業利益ともに未達となった主な要因を教えてください。

A1: 主な要因は 2 点です。1 点目は、第 1 四半期において GIGA 保証の運営正常化対応に人員などのリソースを割かれ、ExtendTech 事業の再生可能エネルギー領域を中心に営業活動が停滞し、その遅れが通期業績に影響したことです。2 点目は、NextGIGA 領域および大学領域において期初に想定していた業績貢献が計画通りに進行しなかったことです。他の商品での上積みにより一定程度を補い、前年同期比では増収増益を確保しましたが、計画を充足するには至りませんでした。

Q2: 営業利益が計画未達である一方、経常利益は通期計画を達成しています。営業外損益の伸びは一過性のものでしょうか。

A2: 当社の営業外収益は保有不動産からの賃貸料収入や有価証券の運用益等を中心としております。有価証券の運用益等については市況による変動はありますが、ポートフォリオを見直しながら適宜資産の入れ替えを行うことで、賃貸料収入と合わせ、安定的な営業外収益の創出を実現してきており、今後も引き続き取り組む方針です。

Q3: LifeTech 事業が計画に対して大幅な未達となった要因を教えてください。

A3: 当初計画では大学領域での事業展開による業績貢献を見込んでおり、営業活動は積極的に実施してまいりました。しかしながら、学校法人特有の予算スケジュール等の事情により、業績への貢献が当初計画よりも後ろ倒しとなりました。計画には未達となりましたが、SI 受託開発は引き続き堅調に推移しており、カルチャーセンター領域においても新規サービスの提供を開始するなど、事業全体としては着実に進捗しております。

Q4: 第 1 四半期の業績遅れの原因となった GIGA 保証対応について、その後の収束状況と、2027 年 6 月期業績への影響見通しを教えてください。

A4: GIGA 保証の運営正常化対応につきましては、2026 年 6 月期第 2 四半期以降は ExtendTech 事業における営業活動への影響は解消しております。対象となる保証契約の満了が進んでおり、あわせて修理費用の削減に向けた取組も継続して実施しております。現時点においては、当該対応に係る追加コストの発生は見込んでおりません。

Q5: NextGIGA 領域からの撤退に至った背景と判断根拠について教えてください。

A5: 1stGIGA 案件において保証限度額を超過した経緯を踏まえ、リスクに見合うよう商品内容の改定などの対応を行ってまいりましたが、他事業と比較した場合の採算性やリスク管理の難易度を考慮し、経営資源を他の成長領域や今後の注力領域へ再配分するという観点から撤退を決定したものです。

Q6: 前受収益・長期前受収益の残高が前期比で 2 桁の伸びとなっている一方、売上高の成長率が一桁前半にとどまっている理由について詳しく教えてください。

A6: 当社の売上高に占める前受収益からの戻入による貢献は概ね売上高全体に対して 3 割程度であり、残りは当期に一括で売上計上する割合が大きい事業やサービスによって占められております。2027 年 6 月期の計画では、住宅の引渡し時期の後ろ倒しや住宅供給の遅れが生じるリスクを考慮して、当期に一括で計上する割合が高い事業やサービスによる業績貢献を前期よりも低く見積もっております。

Q7: 保証料を分割して計上しているにもかかわらず、四半期ごとの売上高の水準に差があるのはなぜでしょうか。

A7: 主な理由は 2 点です。1 点目は、住宅の引渡し時期が当社の下期に集中する傾向があり、当該期間に新規獲得件数が増加することです。2 点目は、建物保証や再生可能エネルギー関連機器の保証サービスなど、当期に一括で売上計上する割合が大きく、当期業績への貢献度が高いサービスの売上構成比が高まっていることです。前述の通り、前受収益からの戻入による売上貢献は全体の概ね 3 割程度であり、残りの部分が四半期ごとの変動要因となっております。

Q8: 2027 年 6 月期第 1 四半期の営業利益水準が 2026 年 6 月期第 1 四半期の実績を下回る計画となっている前提について教えてください。

A8: 2027 年 6 月期第 1 四半期期間では、前期と比較して GIGA 保証による売上高が剥落していることに加え、2027 年 6 月期見通しについては蓋然性の高い数値のみで保守的な計画に変更していることから、売上高及び売上原価が前期並みにとどまる一方、成長投資に伴う人件費・事務所費・支払手数料等の増加を見込んでいるため、営業利益水準では前期を下回る計画としております。

Q9: 2025 年 6 月期に開示された中期経営計画の取り扱いについて教えてください。

A9: 2025 年 6 月期に公表いたしました中期経営計画につきましては、2026 年 6 月期実績および 2027 年 6 月期業績予想を踏まえ、見直しを実施しております。最新の業績成長イメージの詳細につきましては、2026 年 8 月 14 日付で公表いたしました「2026 年 6 月期 決算説明資料」(P.20) をご参照ください。

Q10: 売掛金が前期末から大きく増加している理由について教えてください。

A10: 売掛金の増加については、エンドユーザーからのニーズに合わせ支払方法が多様化していることによるものです。なお、売掛先は極めて分散しており、貸倒れのリスクは僅少であると考えております。

【免責事項】

本資料の一部には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は環境の変化などにより、実際の結果と異なる可能性があることにご留意ください。

本資料に関して、当社は細心の注意を払っておりますが、内容に誤りがあった場合や、第三者によるデータの改ざん、データダウンロード等によって生じた障害等に関し、事由の如何を問わずに一切責任を負うものではありません。今後、新しい情報・将来の出来事などがあつた場合であっても、当社は、本資料に含まれる将来情報の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

また、本資料に誤りが含まれている場合、通知なしに内容の変更を行うことがあります。

以 上